

今後の苫小牧東部開発について

～苫小牧東部地域開発検討会報告～

国土交通省北海道局苫小牧東部地域開発推進室

平成7年に策定された苫小牧東部開発新計画後の苫小牧東部地域の開発について検証を行うとともに、平成18年以降の段階的な開発の方向について調査検討するため、平成15年11月から有識者による「苫小牧東部地域開発検討会」が国土交通省北海道局で開催され、これまで検討が重ねられてきましたが、7月29日、同検討会の提言が報告書として取りまとめられ、山本北海道局長に提出されました。

本稿では、その経緯と報告書の概要について紹介します。

苫小牧東部地域開発検討会開催の背景

苫小牧東部地域の開発（以下「苫東開発」）は、平成7年に北海道開発庁が「苫小牧東部開発新計画」（以下「新計画」）を策定し、当地域の広大な空間、恵まれた地理条件、陸海空の優れた交通条件等を活かし、生産機能はもとより研究開発機能、居住・生活機能等を備えた複合的な開発を推進することとしています。

また平成9年には、この新計画の進め方として、平成17年までのおおむね10年を視野に入れた段階的な開発の方向付けを行っているところです。（「苫小牧東部開発新計画の進め方について」）

このように当地域の開発は、新計画などに基づき着実に推進しているところですが、当局では、新計画策定後の苫東開発についての検証を行うとともに、平成18年以降の段階的な開発の方向について調査検討するため、北海道と密接な連携を図りながら、「苫小牧東部地域開発検討会」を開催することとしました。

「苫小牧東部地域開発検討会」は、濱田康行座長をはじめとする6名の委員で構成されています。

座長 (敬称略)

濱田 康行 北海道大学大学院経済学研究科教授

座長代理

田村 亨 室蘭工業大学建設システム工学科教授

委員

大和田 勲 北海道経済連合会専務理事

狩野 耕 トヨタ自動車北海道(株)取締役社長

春田 尚徳 多摩大学大学院経営情報学研究科教授

真野 博司 (株)産業立地研究所代表取締役社長



苫小牧東部地域開発検討会審議風景

審議経緯

本検討会は、平成15年11月に第1回会議を開催して以降、計8回開催されました。第3回までの会議では、主に新計画策定時からこれまでの苫東開発における分譲実績、基盤整備や誘致活動等当局をはじめとする関係機関が実施した施策、苫東開発を進める上での規制や障害などについて検証

年月日	会議名等	開催内容
平成15年11月12日	第1回会議	・ 苫東開発の経緯等について事務局から説明 ・ 新計画策定後の苫東開発のフォローアップを行うに当たり、必要な事項について意見交換
平成16年1月28日	第2回会議	・ 田村座長代理からの基調報告（①国土計画の変化と苫東地域、②次の10年のアクションプログラムについて） ・ 各機関の施策の概要を事務局から説明
3月4日	ワーキンググループ（座長、座長代理）	・ 各機関の施策について、各機関からヒアリングを実施
3月9日	第3回会議	・ 各機関の施策評価（A、B、C評価）を実施 ・ 「苫小牧東部開発のフォローアップについて」（原案）に対する意見交換
3月31日		「苫小牧東部開発のフォローアップについて」公表
6月25日	第4回会議	・ 真野委員からの基調報告（産学住遊創の多機能複合開発について） ・ 春田委員からの基調報告（国土政策の展開について） ・ 過去に提案があったプロジェクトと、現在検討が進められているプロジェクトの動向について事務局から説明
9月21日～22日	むつ小川原視察（座長、座長代理）	・ むつ小川原工業地域各種施設を視察 ・ 青森県、六ヶ所村、新むつ小川原㈱からヒアリングを実施
9月30日など	有識者に対するヒアリング	・ 苫東開発の展開に資するため、関係する有識者に対しヒアリングを実施
10月8日	ワーキンググループ（座長、座長代理）	・ 現在検討が進められているプロジェクトについて、各機関からヒアリングを実施
11月24日	第5回会議	・ 苫東地域の優位性について意見交換 ・ 検討対象になり得るプロジェクトについて意見交換 ・ 他府県における企業誘致方策を事務局から説明 ・ 濱田座長から「もしもの街」について提案 ・ 開発の方向性について意見交換
平成17年2月15日	第6回会議	・ 地元意見の聴取結果について事務局から説明 ・ プロジェクトの検討状況について意見交換 ・ 開発の方向性について意見交換
3月15日	第7回会議	・ 濱田座長から企業誘致方策について提案 ・ プロジェクトの検討状況について意見交換 ・ 開発の方向性について意見交換
6月14日	第8回会議	・ 報告書案について意見交換
7月29日		「苫小牧東部地域開発検討会報告書」公表

これを受けて、昨年6月に開催した第4回以降の会議では、今後の苫東開発の方向性について議論することとなり、①過去に提案されたプロジェクトや苫東地域の優位性を幅広く調査②展開可能性のあるプロジェクトの絞り込み、企業誘致方策の検討③開発の方向性について検討の手順で、本年6月まで計5回の会議を開催することなどにより、調査・検討を行いました。

報告書の内容

本項では、同検討会の提言である「苫小牧東部地域開発検討会報告書」の概要を説明します。第8回会議で報告書（案）について意見交換したところですが、その結果、報告書の書きぶりなどについて座長に一任され、必要な修正を加えたものを本年7月29日に公表いたしました。

し、昨年3月に検証結果を「苫小牧東部開発のフォローアップについて」として取りまとめたいただきました。

このフォローアップでは、分譲実績が新計画の枠組みなどと比較して進んでおらず、都市開発などほとんど進展していない項目が見受けられることや、各機関が実施した施策が実際の企業立地、プロジェクトの導入に少なくとも短期的には結びつきにくい内容となっている、といった問題点を指摘する一方、この地域が我が国に残された貴重な未利用広大地という夢のある土地であることにかんがみ、この広いキャンパスにどのような絵が描けるか、苫東地域が有する優位性をしっかりと考えて、それを活かす知恵を出していきたい旨の意見をいただきました。

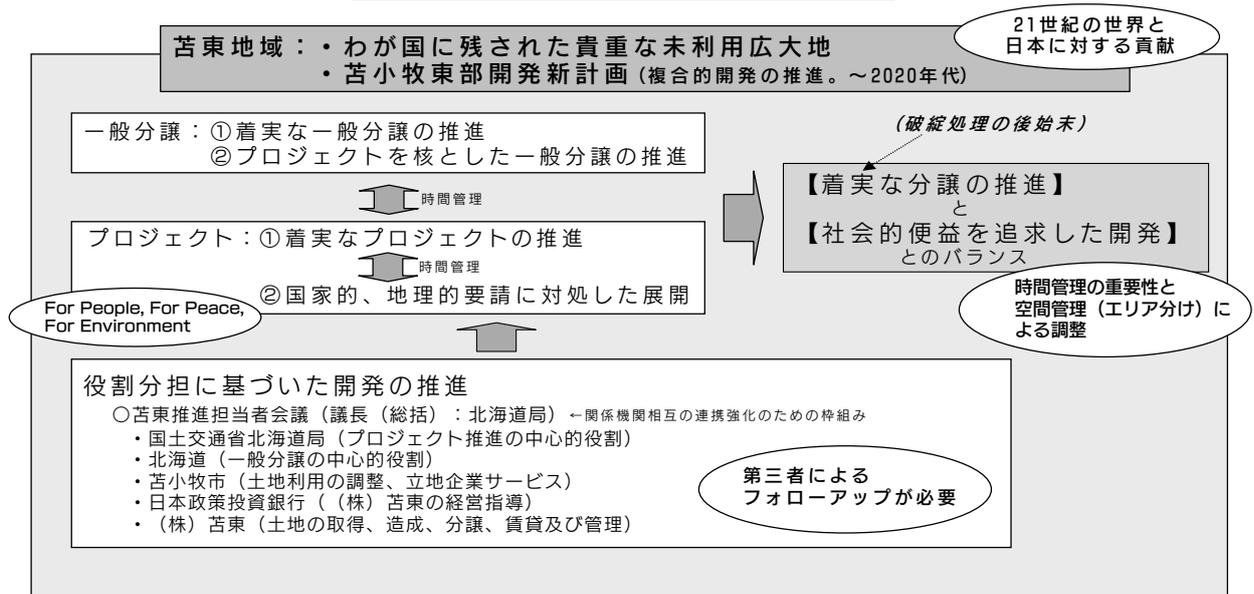


濱田座長から山本北海道局長に提出・説明

ここでは、「第3章 苫東開発の基本方向について」及び「第4章 苫東開発の展開方向について」

※北海道局長 山本隆幸氏は、8月2日に退官されました。

苫東開発の基本方向



て」の概要を紹介します。

○苫東開発の基本方向について（概要）

1 苫東地域の役割について—21世紀の世界と日本に対する貢献—

・特に対アジア経済・社会との関係は、今後より深まってくることが想定されるが、世界の潮流の変化を的確にとらえ、これをプロジェクトの展開や一般分譲の展開に活かせるよう、関係機関は世界の動向をも念頭に入れた展開を目指すべき。

2 分譲管理について—時間管理の重要性と空間管理（エリア分け）による調整—

・プロジェクトの構想を検討する初期の段階から可能な限りタイムテーブルを作成し、計画的に遂行することが重要。

・あるプロジェクト（又は一般分譲）の実現により、他のプロジェクト等の実現可能性がなくなることがないように、プロジェクト・一般分譲の性質や必要面積を勘案した空間管理（エリア分け）をあらかじめ行うことが重要。

3 導入すべきプロジェクトについて—「For People, For Peace, For Environment」—

・苫東地域はその開発面積や地理的条件を勘案すると、優位性の有無を別にすれば大抵のプロジェクトは実現可能であるが、「国民・北海道民のため」、「平和的利用のため」、「環境のため」といった性格を有するプロジェクトを導入すべき。

・分譲実績が新計画の枠組みなどと比較して進んでおらず、また、関係機関の施策が実際の企業立地やプロジェクトの導入に、少なくとも短期的には結びつきにくい内容となった状況を改善する仕組みとして、第三者によるフォローアップを一定の期間の中で行っていくことにより、関係機関の施策の必要性などについて検証していくことが必要。

4 推進体制について—役割分担に基づいた開発の推進と第三者によるフォローアップの必要性—

・産業政策に強く関連する一般分譲の評価は、短期間でPDCAサイクルを回転させるべき。また、プロジェクトに関する評価においても、投資効果を逐次計測していくべき。

○苫東開発の展開方向について（概要）

1 企業誘致方策について

・苫東地域が北海道の中で、企業誘致に係るプライオリティが最も高い地域である旨を明確にすることが必要。その上で、関係機関が更に連携して「苫東トップセールス会議」の設置など、企業誘致に係る諸施策を効果的かつ熱意をもって展開す

べき。

・企業誘致方策の強化について実行できることから早急に対処し、企業側に北海道地域の誘致姿勢が積極的に変化していることを認識してもらうことが必要。

2 展開可能性のある産業・プロジェクトについて

①自然と共生するアメニティ満ちあふれた環境づくりを進めることが必要。

・全国植樹祭のコンセプトを活かし、この開催を契機とし、緑化関係団体との連携、NPO活動、企業の社会貢献など、様々な取り組みを検討すべき。

・弁天沼については、その優れた自然環境を活かす方策を検討すべき。

②生活環境や余暇環境の創出に対処するとともに、大規模災害の避難者の受皿にもなり得る街づくりを進めることが必要。

・関係機関が連携協力して、街づくりの基本要素としての生活インフラ、医療、商業、コミュニティー等の機能の導入に関する検討に取り組むこととあわせて、「もしもの街」の実現に必要な社会学・医学・心理学などの観点からの諸課題について検討すること、及び苫東地域の有する優位性や「もしもの街」のイメージを情報発信することなどに引き続き取り組むべき。

・展開を目指すべき産業・プロジェクトの中には、備蓄機能や避難者の精神面でのケアに有用な機能を有するものがあるが、これらプロジェクト等の展開に当たっては、将来、苫東地域が大規模災害における避難者の受皿になり得ることを念頭に置いた配慮が必要。

・これらの検討に当たっては、中央防災会議における首都直下地震対策についての検討等、「もしもの街」に関連する全国的な検討動向に注視する必要。

③苫東地域の優れた交通・輸送条件を活かした産業拠点を構築することが必要。また、国際競争力のある事業環境を整備するため、大学等の知的資源を活用することが必要。

・苫東地域では近年、資源リサイクル産業の展開が継続して行われているが、このほか自動車関連産業についても拠点化を図るべき。

・自動車関連産業については、輸出拠点化を含め

て検討してきたが、地元由来の貨物を確保することがその実現の大きな要素であり、長期的視点で取り組む必要があると考える。その中で今後10年程度の間においては、企業誘致方策の強化を図ることなどにより、苫東地域及びその周辺における部品産業の集積を目指すべき。

・航空機関連産業については、広大な用地と空港及び港湾に近接するという苫東地域の優位性を発揮することができる分野であることから、関係機関の連携のもと、航空施策に係る検討状況等を踏まえ、誘致に向けて取組を進めていくことが必要。

・研究開発機能については、苫東地域や北海道に現在ある資源を活かしながら、産学連携の取組（例：立地企業と大学等研究機関との交流の推進）を進めていくなど、その充実強化を図るべき。

④地球環境の保全や循環型社会の形成などに寄与する産業・プロジェクトを導入することが必要。

・苫東地域の有する自然条件、交通・輸送条件などは、資源リサイクル関連産業のほか、自然冷熱エネルギーを活用して貯蔵した農産物の本州向け供給拠点（「自然冷熱利用型農産物貯蔵を核とした物流拠点」）、大都市圏オフィスビル用冷房熱源の供給拠点（「雪氷輸送物流システム拠点」）、バイオマスエタノール関連産業、バイオ関連産業などの構築にとって優位性があることから、今後、これら産業・プロジェクトの実現に向けて関係機関が連携・協力し、各種研究、調査や社会実験等に積極的に取り組むべき。

おわりに

今回紹介した「苫小牧東部地域開発検討会報告書」では、今後の苫東開発に係る方向性が示されました。今後は、平成18年以降の開発の方向について、この報告を踏まえつつ、関係機関と連携しながら検討を進めるとともに、示された多くの提言を具体化することが何より重要ですので、関係機関とともに「行動に移す」ことを念頭に置いた苫東行政を進めていきたいと思っております。

報告書をはじめとする「苫小牧東部地域開発検討会」の審議内容は、当局のHPに掲載していますので、ご覧下さい。

<http://www.mlit.go.jp/hkb/topimg/tomatou.html>